

4年のビハインド: 第4次産業革命

いま経済社会は、歴史的な変化に直面している……。こんな言い方をすると、少しオーバーに感じられるかも知れない。しかし筆者は、最近頻繁に使われるようになった第4次産業革命の「革命」という言葉に対し、日本社会全体がもっと高い時代認識を持つ必要があると感じている。

2011年から、ドイツ政府は「インダストリー4.0」という表現を公式に使うようになった。その翌年2012年には、イギリスとアメリカがビッグデータを整備する為の仕組みを検討し始めた。そして人工知能(AI)の専門家松尾豊氏(東京大学准教授)によると、2012年頃にAIの部門で画期的な技術進歩が実現した、と言う。要すれば、AIが自分で自分を賢くする仕組みを覚えたというのだ。いわゆる、ディープラーニングである。例えば、いまや囲碁の世界では、ほぼ100%の確率でAIが人間の“名人”に勝てるようになった。

翻って日本ではどうなのか。政府の公式文書に第4次産業革命という言葉が登場したのは、今年の成長戦略が最初だ。その意味で日本の対応は、アメリカやドイツに比べ4ないし5年遅れていると考えねばならない。このビハインドをどのように埋めるか、今年夏の成長戦略が極めて重要になる。

第4次産業革命はまだ初期の段階であり、その全体の姿がどうなるか、誰にも見えないだろう。今の時点で明らかなのは、第4次産業革命を担うのはAI、ロボット、IoT、ビッグデータ、シェアリングエコノミー、といった5つの要素であるという点だ。これらが組み合わせあって、経済社会の変革が進行していく。そこで今の段階では、最低限以下のような3つの政策が日本に必要と考えられる。

第一は、ビッグデータに関するものだ。ビッグデータは今後の様々な活動の基盤を形成するが、その整備は簡単ではない。アメリカにはアマゾンやグーグルといった巨大なIT企業が存在し、そこにビッグデータが蓄積されている。一方でエストニアは、政府主導で国民生活に関連する

ビッグデータが整備された。それは、エストニアが人口130万人の小規模国家だからだ。アメリカ型でもエストニア型でもないビッグデータ整備が、日本には求められる。その点で参考になるのは、イギリスだ。イギリスでは、ビッグデータ整備の司令塔組織を作り、官民共同で作業を進めた。日本でも、こうした仕組みを活用する必要がある。

第二は、サンドボックス型の規制緩和を進めることだ。サンドボックスとは「砂場」を意味するもので、そもそもはイギリスの金融当局が始めた政策だ。砂場では、子供達が自由に砂を積み上げて何かを作り、気に入らなければすぐに壊してまた新しいものを作る。要するに、何の制約もなく自由に「try and error」を繰り返せる場所だ。興味深いことに、シンガポールがすぐにそれを取り入れた。最近の国家戦略特区諮問会議で、日本でもサンドボックス型の特区を整備する案が認められたが、これは評価される政策と言える。

第三は人材育成である。経済産業省の試算では、2020年までにサイバーセキュリティの専門人材が22万人不足すると見込まれている。高度のIT人材を含めると、最大37万人の不足が懸念される。こうした人材を供給する為には、「リカレント教育」が不可欠だ。リカレントとは、「反復」を意味する。要するに、社会人教育である。工学部出身者など一応の基礎を持っている人達に政府がパウチャー支給などで後押しし、人材を育成する。こうした人々から見ると、所得を上げるチャンスを得ることになるし、結果的に税収も増えて財政にも貢献するだろう。

今年夏の成長戦略で、ビッグデータ指令塔、サンドボックス、リカレント教育をどこまで実現できるか、そして第4次産業革命における日本のビハインドをどこまで回復できるか……。日本経済の将来を展望する重要な試金石である。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2017 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com